

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	9,192,997	8,920,282	18,183,872
経常利益 (千円)	377,215	505,864	772,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	255,101	340,416	526,180
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	160,554	318,418	800,832
純資産額 (千円)	4,813,376	5,664,911	5,404,944
総資産額 (千円)	18,740,820	18,067,720	17,963,880
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	52.37	69.89	108.02
自己資本比率 (%)	25.7	31.4	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,730	761,600	891,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,589,791	924,955	416,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,360,229	44,842	40,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,953,930	2,696,116	2,814,882

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.42	8.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、輸出や設備投資を中心に底堅さが見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、米国の政策運営や北朝鮮情勢の緊迫化といった地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する小売業界におきましては、景況感の改善が強まる一方で、個人消費の伸び悩み懸念は根強く、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループは、本年度は「2015年度～2017年度 中期経営計画」の最終年度として、靴・履物販売数量ナンバーワンを目指す靴総合販売会社の地歩を固めるべく、安く作り・安く売る体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高89億20百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益5億14百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益5億5百万円（前年同期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億40百万円（前年同期比33.4%増）と減収増益となりました。

当社グループの報告セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

#### 通信販売事業

通信販売事業におきましては、4・5・9月のテレビCM広告、延べ1万ヶ所超のスーパー・100円均一ショップ等へのカタログの無料設置および100円均一ショップのレジ袋へのチラシ封入250万部等販売促進策を実施いたしました。また、商品面では第1四半期は「PITTサンダル（499円）」および「JOG軽Air（780円）」等の販売促進商品を投入し、新規顧客の獲得および既存顧客のレスポンスアップに取り組み、概ね前年並みの受注を獲得できましたが、第2四半期は秋物の販売促進商品の受注が伸び悩み、受注件数は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は45億23百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面は、為替要因等により売上総利益率が改善し、セグメント利益（営業利益）は5億81百万円（前年同期比31.5%増）と減収増益となりました。

#### ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、来店客数・買い上げ点数のアップおよびPB商品売上構成比のアップを企図したイベントの開催、長期催事を織り交ぜた出張販売の継続実施に精力的に取り組みましたが、競合他店の新規出店等の影響もあり日用雑貨関連を中心に売上確保に苦戦いたしました。

この結果、売上高は41億3百万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面では、PB商品の売上構成比のアップにより売上総利益率が改善したものの、経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は94百万円（前年同期比10.1%減）と減収減益となりました。

#### 卸販売事業

卸販売事業におきましては、新規取引先からの受注を獲得できたものの、大口OEM先2社に対する新商品の売上が伸び悩んだ結果、売上高は2億93百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期比37.5%減）と減収減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円増加し、115億86百万円となりました。これは、現金及び預金が7億81百万円増加し、商品が2億94百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、64億81百万円となりました。これは、建物及び構築物が87百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、180億67百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、44億79百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が54百万円増加し、買掛金が1億10百万円、未払法人税等が42百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、79億22百万円となりました。これは、長期借入金が86百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、124億2百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、56億64百万円となりました。これは、利益剰余金が2億81百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、31.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、26億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億61百万円（前年同四半期は1億15百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億5百万円の計上、売上債権が2億42百万円、たな卸資産が2億42百万円、仕入債務が1億9百万円減少したことと、法人税等の支払額1億85百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億24百万円（前年同四半期は15億89百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出27億円、定期預金の払戻による収入18億円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、44百万円（前年同四半期は13億60百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出12億59百万円等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤ八	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.59
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	288	5.60
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.10
平木 和代	神戸市垂水区	195	3.79
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	184	3.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	120	2.33
向畑 達也	神戸市垂水区	113	2.19
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.86
梅木 孝雄	兵庫県明石市	86	1.67
計		2,297	44.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式284千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,800	48,698	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,698	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,600		284,600	5.52
計		284,600		284,600	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,115,582	6,897,416
受取手形及び売掛金	1,176,011	933,434
商品	3,673,013	3,378,137
未着商品	57,379	109,511
貯蔵品	16,174	16,195
繰延税金資産	63,150	56,549
その他	269,272	211,375
貸倒引当金	17,046	16,591
流動資産合計	11,353,538	11,586,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,878,606	2,790,797
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	229,616	199,761
有形固定資産合計	6,265,789	6,148,125
無形固定資産	169,080	155,912
投資その他の資産	175,471	177,654
固定資産合計	6,610,341	6,481,692
資産合計	17,963,880	18,067,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	899,621	789,452
1年内返済予定の長期借入金	2,370,270	2,424,414
未払法人税等	211,631	169,593
賞与引当金	143,523	139,740
役員賞与引当金	-	5,006
ポイント引当金	43,467	32,887
その他	1,012,171	918,740
流動負債合計	4,680,685	4,479,834
固定負債		
長期借入金	7,422,687	7,508,949
退職給付に係る負債	147,283	151,055
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	32,059	32,350
その他	262,651	217,051
固定負債合計	7,878,250	7,922,974
負債合計	12,558,935	12,402,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,797,377	4,079,342
自己株式	151,003	151,003
株主資本合計	5,245,816	5,527,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,273	12,114
繰延ヘッジ損益	129,143	106,795
為替換算調整勘定	18,711	18,221
その他の包括利益累計額合計	159,128	137,130
純資産合計	5,404,944	5,664,911
負債純資産合計	17,963,880	18,067,720

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,192,997	8,920,282
売上原価	5,281,977	4,962,819
売上総利益	3,911,020	3,957,463
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,098,228	1,109,302
貸倒引当金繰入額	9,602	8,895
ポイント引当金繰入額	56,595	18,495
給料手当及び賞与	881,833	861,625
賞与引当金繰入額	144,651	139,740
その他	1,311,261	1,304,575
販売費及び一般管理費合計	3,502,172	3,442,635
営業利益	408,847	514,827
営業外収益		
受取利息	2,826	2,223
受取配当金	1,221	1,273
デリバティブ評価益	12,248	14,840
受取補償金	2,097	14,767
その他	9,907	17,443
営業外収益合計	28,301	50,548
営業外費用		
支払利息	52,226	46,413
その他	7,707	13,098
営業外費用合計	59,934	59,511
経常利益	377,215	505,864
税金等調整前四半期純利益	377,215	505,864
法人税、住民税及び事業税	138,167	151,339
法人税等調整額	16,053	14,109
法人税等合計	122,114	165,448
四半期純利益	255,101	340,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,101	340,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	255,101	340,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,110	840
繰延ヘッジ損益	91,538	22,347
為替換算調整勘定	4,119	490
その他の包括利益合計	94,547	21,997
四半期包括利益	160,554	318,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,554	318,418
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	377,215	505,864
減価償却費	164,509	160,132
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,427	454
賞与引当金の増減額(は減少)	2,827	3,782
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,470	5,006
ポイント引当金の増減額(は減少)	19,104	10,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,312	3,771
受取利息及び受取配当金	4,048	3,496
支払利息	52,226	46,413
為替差損益(は益)	176	51
売上債権の増減額(は増加)	26,095	242,321
たな卸資産の増減額(は増加)	391,434	242,723
仕入債務の増減額(は減少)	131,869	109,793
その他	118,740	89,410
小計	7,272	988,663
利息及び配当金の受取額	4,284	4,468
利息の支払額	51,726	46,033
法人税等の支払額	75,560	185,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,730	761,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,700,400	2,700,600
定期預金の払戻による収入	3,203,400	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	5,492	17,455
無形固定資産の取得による支出	83,861	5,291
投資有価証券の取得による支出	1,706	1,757
その他	1,730	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,589,791	924,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,750,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,304,242	1,259,594
配当金の支払額	48,733	58,460
その他	36,794	37,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,229	44,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,513	253
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,805	118,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,735	2,814,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,953,930	1 2,696,116

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	14,725千円	14,725千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	6,454,030千円	6,897,416千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4,500,100千円	4,201,300千円
現金及び現金同等物	1,953,930千円	2,696,116千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,451	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額12.00円には、上場10周年記念配当2.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,638,608	4,182,279	372,110	9,192,997		9,192,997
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,638,608	4,182,279	372,110	9,192,997		9,192,997
セグメント利益	442,206	105,260	54,404	601,870	193,023	408,847

(注) 1 セグメント利益の調整額 193,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,523,235	4,103,875	293,171	8,920,282		8,920,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,523,235	4,103,875	293,171	8,920,282		8,920,282
セグメント利益	581,475	94,655	34,021	710,153	195,325	514,827

(注) 1 セグメント利益の調整額 195,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円37銭	69円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,101	340,416
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	255,101	340,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 滞在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第41期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,709千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

ヒラキ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森村圭志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。